



平成 22 年 5 月 12 日

各 位

会社名	武田薬品工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 長谷川 閑史
コード番号	4502
上場取引所	大阪・東京・名古屋各第一部・福岡・札幌
問合せ先	コーポレート・コミュニケーション部
TEL	03-3278-2037

### (訂正)過年度決算短信の一部訂正について

当社は本日、下記の通り過年度の決算短信の訂正を行いましたので、お知らせします。  
なお、当訂正が各年度の業績に与える影響はありません。

#### 記

#### 1. 訂正する開示資料

- (1) 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)
- (2) 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)
- (3) 平成 19 年 3 月期 決算短信
- (4) 平成 20 年 3 月期 決算短信
- (5) 平成 21 年 3 月期 決算短信

#### 2. 訂正の内容

過年度の決算短信において、一部の連結子会社および持分法適用関連会社の資本金の記載に誤りがありましたため、訂正を行うものです。なお、当該箇所の訂正後の金額については、次ページ以降に下線にて表示しています。

(1) 平成17年3月期 決算短信 (連結)

1. 企業集団の状況

関係会社の状況 (3ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武 田 研 究 投 資 株	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	12百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武 田 グローバル 研究 開 発 センター 株	米 国 イリノイ州 リンカーンシャー	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武 田 研 究 投 資 株	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武 田 グローバル 研究 開 発 センター 株	米 国 イリノイ州 リンカーンシャー	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(2) 平成18年3月期 決算短信 (連結)

1. 企業集団の状況

関係会社の状況 (3~4ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	17百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 リンカンシャー	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 リンカンシャー	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*3 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	77百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(3) 平成19年3月期 決算短信

2. 企業集団の状況

関係会社の状況 (19~20 ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	23百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 デリアフィールド	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*4 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン ー マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 デリアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*4 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン ー マ ニ ラ	77百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(4) 平成20年3月期 決算短信

2. 企業集団の状況

関係会社の状況 (19~20 ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	35百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 デリアフィールド	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	107百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 デリアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ボイエ武田㈱	フ ィ リ ピ ン マ ニ ラ	97百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(5) 平成 21 年 3 月期 決算短信

2. 企業集団の状況

関係会社の状況 (16~17 ページ)

(注)訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しています。

(訂正前)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	37百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 レイクフォレスト	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
フィリピン武田㈱	フ ィ リ ピ ン マニラ	127百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

(訂正後)

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田研究投資㈱	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*1 100.0 (100.0)	—	—
武田グローバル研究 開発センター㈱	米 国 イリノイ州 レイクフォレスト	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	*5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
フィリピン武田㈱	フ ィ リ ピ ン マニラ	97百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0	当社が医薬品を販売	—

以 上



平成 21 年 6 月 19 日

各 位

会社名 武田薬品工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 長谷川 閑史  
コード番号 4502  
上場取引所 大阪・東京・名古屋各第一部・福岡・札幌  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部  
TEL 03-3278-2037

(訂正・数値データ訂正あり)平成 21 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 5 月 11 日に公表しました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部に誤りがありましたので、下記の通り訂正させていただきます。訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正箇所:「平成 21 年 3 月期 決算短信」 2ページ

(参考)個別業績の概要

1.平成 21 年 3 月期の個別業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(2)個別財政状態

(訂正前)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	1,470,631	1,211,731	82.4	<u>1,534.91</u>
20 年 3 月期	1,831,704	1,526,556	83.3	1,810.98

(訂正後)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	1,470,631	1,211,731	82.4	<u>1,534.80</u>
20 年 3 月期	1,831,704	1,526,556	83.3	1,810.98

以 上

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 閑史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 井ノ上 博文

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-2037

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,538,336	11.9	306,468	△27.6	327,199	△39.0	234,385	△34.1
20年3月期	1,374,802	5.3	423,123	△7.7	536,415	△8.3	355,454	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	289.82	289.80	10.9	11.7	19.9
20年3月期	418.97	—	15.1	18.1	30.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,898百万円 20年3月期 56,711百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,760,188	2,053,840	72.9	2,548.09
20年3月期	2,849,279	2,322,533	80.0	2,706.00

(参考) 自己資本 21年3月期 2,011,366百万円 20年3月期 2,280,783百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	326,273	△767,256	△425,840	758,082
20年3月期	292,496	101,749	△262,082	1,613,240

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	84.00	—	84.00	168.00	141,615	40.1	6.1
21年3月期	—	88.00	—	92.00	180.00	144,344	62.1	6.9
22年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		50.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	760,000	△5.8	200,000	135.2	205,000	103.0	160,000	122.9	202.70
通期	1,500,000	△2.5	395,000	28.9	400,000	22.2	280,000	19.5	354.72



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 789,666,095株 20年3月期 889,272,395株

② 期末自己株式数 21年3月期 302,797株 20年3月期 46,411,249株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	874,079	△2.1	243,727	△9.0	269,653	△1.1	149,513	△14.4
20年3月期	892,546	2.7	267,935	△22.9	272,627	△27.9	174,586	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	184.85	184.84
20年3月期	205.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	1,470,631		1,211,731		82.4	1,534.80		
20年3月期	1,831,704		1,526,556		83.3	1,810.98		

(参考)自己資本 21年3月期 1,211,645百万円 20年3月期 1,526,556百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成された見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおります。詳細につきましては12ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 5)次期の見通し」を参照して下さい。

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 閑史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 井ノ上 博文

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3278-2037

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,538,336	11.9	306,468	△27.6	327,199	△39.0	234,385	△34.1
20年3月期	1,374,802	5.3	423,123	△7.7	536,415	△8.3	355,454	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	289.82	289.80	10.9	11.7	19.9
20年3月期	418.97	—	15.1	18.1	30.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,898百万円 20年3月期 56,711百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,760,188	2,053,840	72.9	2,548.09
20年3月期	2,849,279	2,322,533	80.0	2,706.00

(参考) 自己資本 21年3月期 2,011,366百万円 20年3月期 2,280,783百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	326,273	△767,256	△425,840	758,082
20年3月期	292,496	101,749	△262,082	1,613,240

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	84.00	—	84.00	168.00	141,615	40.1	6.1
21年3月期	—	88.00	—	92.00	180.00	144,344	62.1	6.9
22年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		50.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	760,000	△5.8	200,000	135.2	205,000	103.0	160,000	122.9	202.70
通期	1,500,000	△2.5	395,000	28.9	400,000	22.2	280,000	19.5	354.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 789,666,095株 20年3月期 889,272,395株

② 期末自己株式数 21年3月期 302,797株 20年3月期 46,411,249株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	874,079	△2.1	243,727	△9.0	269,653	△1.1	149,513	△14.4
20年3月期	892,546	2.7	267,935	△22.9	272,627	△27.9	174,586	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	184.85	184.84
20年3月期	205.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	1,470,631		1,211,731		82.4	1,534.91		
20年3月期	1,831,704		1,526,556		83.3	1,810.98		

(参考)自己資本 21年3月期 1,211,645百万円 20年3月期 1,526,556百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成された見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおります。詳細につきましては12ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 5)次期の見通し」を参照して下さい。

## 【目次】

	( 項 目 )	(ページ)
<b>【サマリー情報】</b>		
1. 連結業績	.....	1
2. 配当の状況	.....	1
3. 連結業績予想	.....	1
4. その他	.....	2
(参考)個別業績の概要	.....	2
<b>【定性的情報・財務諸表等】</b>		
1. 経営成績	.....	4
(1)経営成績に関する分析	.....	4
(2)財政状態に関する分析	.....	13
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・自己株式の取得・消却	.....	13
(4)事業等のリスク	.....	14
2. 企業集団の状況	.....	15
3. 経営方針	.....	18
(1)会社の経営の基本方針	.....	18
(2)会社の経営上重要な事項	.....	19
(3)訴訟等について	.....	19
4. 連結財務諸表	.....	20
(1)連結貸借対照表	.....	20
(2)連結損益計算書	.....	22
(3)連結株主資本等変動計算書	.....	23
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	.....	25
(5)継続企業の前提に関する注記	.....	26
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	.....	26
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	.....	29
(8)表示方法の変更	.....	29
(9)連結財務諸表に関する注記事項	.....	30
(連結貸借対照表関係)	.....	30
(連結損益計算書関係)	.....	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	.....	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	.....	32
(セグメント情報)	.....	33
(税効果会計関係)	.....	38
(退職給付関係)	.....	39
(生産、受注及び販売の状況)	.....	41
(1株当たり情報)	.....	43
(追加情報)	.....	44
(開示の省略)	.....	45
5. 個別財務諸表	.....	46
(1)貸借対照表	.....	46
(2)損益計算書	.....	48
(3)株主資本等変動計算書	.....	49
6. その他	.....	52
(1)役員の異動	.....	52

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) はじめに

当社は、「06-10中期計画」に掲げた「世界的製薬企業」の実現に向けて、さまざまな取り組みを進めております。

この一環として、昨年には、大規模な企業買収・事業再編を実施しました。

具体的には、まず、米国「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」(当社の100%子会社、以下、「TAH社」と米国「アボット・ラボラトリーズ」(以下、「アボット社」と)との合弁会社であった米国「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」(以下、「TAP社」)について、当社とアボット社が獲得する価値が互いに均等になるような会社分割を昨年4月に実施しました。この会社分割で、当社の100%子会社となったTAP社は、販売中であった「プレバシド」、販売許可申請中であった逆流性食道炎治療薬「TAK-390MR」および痛風・高尿酸血症治療薬「TMX-67(帝人ファーマ株式会社創製)」などの資産を、アボット社は「リュープロレリン(米国製品名:ルブロン・デポ)」等に関する資産を獲得しました。これに続いて、昨年6月には、TAP社と米国「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(当社の100%子会社、以下、「TPNA社」)の合併とTAP社の開発機能の米国「武田グローバル研究開発センター株式会社」(当社の100%子会社、以下、「TGRD社」)への移管による米国事業体制の再編を実施しました。

また、次世代の中核領域と位置づけている癌領域に強みを有する米国「ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社」(以下、「ミレニアム社」)の買収を実施しました。

統合した両社と当社グループとの融合は順調に進んでおります。

また、研究開発型の世界的製薬企業を目指すうえで重要な課題である自社研究を軸とした「新薬創出力の回復」、さらには開発後期品目の開発加速にも取り組んでまいりました。

この全社を挙げた取り組みは着実に成果として実を結びつつあり、特に本年1月には逆流性食道炎治療剤「カピデックス(一般名:dexlansoprazole、開発コード:TAK-390MR)」について、また本年2月には痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:Febuxostat、開発コード:TMX-67)」について、米国食品医薬品局(以下、「FDA」)より、販売許可を取得することができました。

「カピデックス」は、プロトンポンプ阻害剤で初めて、時間差をおいて二段階で薬剤が放出される製剤設計を実現した薬剤で、長時間にわたって胃酸分泌を抑制します。

また、「ユーロリック」は、患者さんの治療への満足度の高くない痛風・高尿酸血症の治療剤として、米国では約40年ぶりの新薬となりました。

TPNA社では、「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」や「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」等で築きあげてきた当社の米国市場におけるフランチャイズを活かした両剤のプロモーション活動を、それぞれ販売許可取得の翌日より開始しております。

一方、2007年12月に米国で販売許可申請を実施しました2型糖尿病治療薬「SYR-322」については、FDAが昨年12月に発行した「新規糖尿病治療薬の心血管系リスク評価についてのガイダンス」を本薬の審査に適用することとした上で、本薬の申請データが、本ガイダンスの統計的要件を十分に満たしているとは考えていないこと、また、当社が本薬に関する追加の心血管安全性試験を行う場合はFDAとして協力する用意がある旨の連絡をFDAより受けております。現時点で「SYR-322」の審査終了目標日は本年6月26日(米国時間)から変更はなく、また今後、「SYR-322」に関してFDAがどのような判断を下すのかは判りかねる状況ですが、本追加試験については当社でもいずれは実施しなければならないと考えておりましたので、そのプロトコール(臨床試験計画書)について既にFDAと協議を開始しております。当社では、「SYR-322」の早期販売許可取得に向けて、今後もFDAと十分な協議を継続してまいります。本薬の審査結果について新たな通知を受けた場合には、迅速にその内容をお知らせいたします。

さて、米国に端を発した金融危機を契機に急激に悪化した世界経済は、消費者心理の冷え込みに歯止めがかからず、その回復には時間を要する状況です。また、医薬品産業を取り巻く事業環境も、世界最大の市場である米国で公的医療保険のコスト削減方針が明らかになったことに加え、日欧でも後発品使用促進などの医療費抑制策が一層強化されていること、さらには新薬承認審査が世界的に厳格化されてきていること等により、ますます厳しくなっております。

当社では、このような厳しい事業環境の中でも業績の維持・伸長を実現すべく、総力を挙げて取り組んでまいります。まず、本年4月1日付で研究開発機能および海外販売機能にかかる統括職を設置するとともに、今後、経営管理機能についても同職を設けることを決定するなど、関連機能間の一層の連携強化とより柔軟で迅速な意思決定に資する組織・体制の再編を実施しました。また、その一環として、開発パイプラインの確実なステージアップと市場投入を推進すべく、グローバル開発戦略機能を日本から開発戦略上最も重要な地域と位置づけている米国に移転すること等も決定しました。

この新たな組織・体制の下、販売面では、各地域における市場ニーズの徹底した掘り起こしを通じて、現有主力品の売上拡大のみならず、米国で新発売した「カピデックス」および「ユーロリック」の早期市場浸透に努めてまいります。また、本年よりカナダ、スペイン、アイルランドに自社販売網を拡大しておりますが、今後も未進出国に計画的に進出し、販売テリトリーの拡大を進めてまいります。

研究開発面では、買収や提携等によりこれまでに獲得した研究開発に関する技術やノウハウを最大限に活用し、真に求められる新薬の創出に資する自社研究力のさらなる強化に取り組んでまいります。さらに、「SYR-322」の審査終了目標日の延期や腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の化学療法起因の癌性貧血効能にかかる開発中断など、当期においては、期待していた開発の進捗を実現することができなかった開発品もありましたが、その経験を今後の開発活動に十分に活かし、研究開発パイプラインを「質」の観点からより厳しく選別するとともに、経営資源を重点投下することを通じて、開発を加速させてまいります。

当社では、人々の健康と医療の未来に資する新薬の創出を通じて社会に貢献するという強い使命感をもって、さまざまな事業上のリスクにきめ細かく対応しつつ事業活動に誠実に取り組むことが、当社の中長期的な成長と株主の皆さまへの一層の利益還元につながるものと確信しております。

## 2) 当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	15,383億円	[ 対前期	1,635億円	( 11.9% ) 増 ]
営業利益	3,065億円	[ 〃	1,167億円	( 27.6% ) 減 ]
経常利益	3,272億円	[ 〃	2,092億円	( 39.0% ) 減 ]
当期純利益	2,344億円	[ 〃	1,211億円	( 34.1% ) 減 ]

[米国事業再編によるTAP社の分割・子会社化およびミレニアム社買収の影響]

米国事業再編によるTAP社の分割・子会社化およびミレニアム社買収の会計処理は、米国会計基準の企業結合会計(SFAS141号)ならびに本邦実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この会計処理が当期の連結業績に与えた影響は、以下のとおりとなっております。

<TAP社の分割・子会社化>

無形固定資産償却費	258億円 ( 257百万ドル )	【販売費及び一般管理費】
インプロセスR&D費	543億円 ( 540百万ドル )	【研究開発費】
ルプロン事業譲渡益	713億円 ( 709百万ドル )	【特別利益】

<ミレニアム社の買収>

無形固定資産償却費	427億円 ( 424百万ドル )	【販売費及び一般管理費】
のれん償却費	139億円 ( 138百万ドル )	【販売費及び一般管理費】
インプロセスR&D費	1,056億円 ( 1,050百万ドル )	【研究開発費】

(注)【】内は、該当する損益計算書の科目を表しております。

[売上高]

前期から1,635億円(11.9%)増収の15,383億円となりました。

- ・ TAP社およびミレニアム社の子会社化が昨年5月以降寄与したことや国内の増収などにより、為替による減収影響を吸収し、全体では増収となりました。
- ・ 為替レートが対ドル、対ユーロとも大幅な円高となったため、為替の影響は対前期で791億円の減収要因となっております。
- ・ 国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	3,870億円	対前期	92億円 ( 2.3% ) 減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	2,714億円	〃	1,227億円 (82.5% ) 増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,303億円	〃	73億円 ( 3.3% ) 増
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,261億円	〃	21億円 ( 1.7% ) 増

(注) 米国における「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」は、現地通貨ベースでは増収となっておりますが、対ドルで大幅な円高となったことにより、前期から減収となっております。  
また、「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」については、米国で同製品(米国製品名:プレバシド)を販売しておりますTAP社を昨年4月に子会社化したことで、当社の連結売上高では、前期の当社からTAP社への同製品にかかる輸出高が当期より現地の売上高に置き換わったことにより、大幅な増収となっております。なお、米国における「プレバシド」の売上高は前期から減収となっております。

〔営業利益〕

前期から1,167億円(27.6%)減益の3,065億円となりました。

- ・売上総利益は、前期から1,526億円(13.9%)増益の12,488億円となりましたが、販売費及び一般管理費が研究開発費、無形固定資産償却費等を中心に前期から2,693億円(40.0%)の大幅な増加となったことにより、減益となりました。
- ・研究開発費は、TAP社およびミレニアム社の子会社化により、インプロセスR&D費1,599億円(1,590百万ドル)を一括費用計上したことなどにより、前期から1,773億円(64.3%)増加しました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、TAP社およびミレニアム社の子会社化に伴う無形固定資産償却費等を中心に、前期から920億円(23.2%)増加しました。

〔経常利益〕

前期から2,092億円(39.0%)減益の3,272億円となりました。

- ・営業利益の減益に加え、米国における手元資金の大幅な減少と金利低下による受取利息の減少ならびにTAP社の子会社化に伴う持分法による投資利益の減少などにより営業外損益が前期から926億円(81.7%)減少したことから、経常利益は減益となりました。
- ・なお、持分法による投資利益は、前期から538億円(94.9%)減少し29億円となりました。

〔当期純利益〕

前期から1,211億円(34.1%)減益の2,344億円となりました。

- ・TAP社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益713億円(709百万ドル)を計上したことにより、特別利益が前期から309億円増加したことに加え、平成21年度税制改正に伴い、将来の外国子会社からの受取配当金にかかる追加税負担が軽減されることなどの増益要因はございましたが、経常利益の減少を吸収できず、当期純利益は減益となりました。
- ・1株当たり当期純利益は、前期から129円15銭(30.8%)減少し289円82銭となりました。
- ・当社が目標経営指標としている「特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益(注)」は、前期から78円83銭(20.1%)増加し、470円30銭となりました。

(注) 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益は、当期純利益から以下の損益を控除して算定しております。

- ①医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益
- ②企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、インプロセスR&D費

- ・自己資本当期純利益率は10.9%となり、前期から4.2ポイント低下しました。



## 3) セグメント別の状況

## ① 事業の種類別セグメント

当期における事業の種類別各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

事業の種類	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医薬事業合計	14,485億円	1,764億円増	2,969億円	1,144億円減
医療用医薬品事業	13,841億円	1,739億円増		
<国内>	<5,490億円>	<193億円増>		
<海外>	<8,351億円>	<1,545億円増>		
ヘルスケア事業	644億円	25億円増		
その他事業	899億円	129億円減	95億円	22億円減
全社合計	15,383億円	1,635億円増	3,065億円	1,167億円減

(注)各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。

## 〔医薬事業〕

医薬事業合計の売上高は前期から1,764億円(13.9%)増収の14,485億円となりましたが、営業利益はTAP社およびミレニアム社の子会社化に伴う無形固定資産償却費やインプロセスR&D費等を計上したことなどにより、前期から1,144億円(27.8%)減益の2,969億円となりました。

- 医療用医薬品事業の売上高は前期から1,739億円(14.4%)増収の13,841億円となりました。このうち国内売上高は、関節リウマチ治療剤「エンブレル」、2型糖尿病治療剤「アクトス」、消化性潰瘍治療剤「タケブロン」などの増収で、昨年4月の薬価改定の影響を吸収し、前期から193億円(3.6%)増収の5,490億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,379億円	対前期	8億円 (0.6%) 増
「タケブロン」(消化性潰瘍治療剤)	707億円	〃	59億円 (9.1%) 増
「リュープリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	663億円	〃	1億円 (0.1%) 減
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	488億円	〃	72億円 (17.3%) 増
「ベイスン」(糖尿病食後過血糖改善剤)	471億円	〃	57億円 (10.8%) 減
「エンブレル」(関節リウマチ治療剤)	263億円	〃	75億円 (39.9%) 増

一方、海外売上高は、為替の対ドル、対ユーロでの円高影響があったものの、前期から1,545億円(22.7%)増収の8,351億円となりました。

米国においては、TAP社およびミレニアム社の子会社化により「プレバシド」や多発性骨髄腫治療剤「バルケイド」等の売上高が連結売上高に加わり増収に寄与しております。また、TPNA社の「アクトス」も、同剤とメホルミンの合剤である「アクトプラスメット」の寄与などにより、前期より212百万ドル(7.6%)増収の2,998百万ドルとなりました。欧州においては、「ピオグリタゾン」は伸長しましたが、「ランソプラゾール」の売上が一部の国における物質特許切れの影響で減収となり、全体では減収となりました。

- ヘルスケア事業の売上高は、本年3月に新発売しましたドリンク剤「アリナミンR」、外用鎮痛消炎貼付剤「貼るアクテージミ」貼るアクテージL」の寄与等により、ビタミン剤「アリナミンEX」、みずむし・たむし用薬「スコルバEX」シリーズ等の減収を吸収し、全体では、前期から25億円(4.1%)増収の644億円となりました。

## 〔その他事業〕

その他事業の売上高は前期から129億円(12.5%)減収の899億円、営業利益は前期から22億円(19.0%)減益の95億円となりました。

## ② 所在地別セグメント

当期における所在地別各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

所在地別	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
日本	8,266億円	327億円減	5,204億円	197億円減
北米	5,717億円	2,138億円増	1,874億円	617億円増
欧州	1,310億円	163億円減	319億円	2億円減
アジア	91億円	12億円減	14億円	5億円減
消去又は全社	—	—	△4,345億円	1,580億円減
全社合計	15,383億円	1,635億円増	3,065億円	1,167億円減

(注1) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。  
「消去又は全社」区分に計上される営業費用には、全社ベースで一元的な管理を実施している研究開発費を含んでおります。

(注2) 昨年4月のTAP社の子会社化に伴い、当社からのTAP社向け輸出が本子会社化以降、日本の売上高に含まれなくなったことにより、同区分の売上高は前期から減少しております。

(注3) TAP社の子会社化ならびに昨年5月のミレニアム社の子会社化により、北米における売上高および営業利益は前期から大きく増加しております。

## 4) 研究開発について

当社では、成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患(婦人科疾患を含む)領域、中枢神経疾患(骨・関節疾患を含む)領域、消化器疾患領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。当期における研究開発活動の主な結果は下記のとおりです。

## [自社研究開発]

- 昨年5月、欧州医薬品評価委員会(CHMP)は、2007年3月に販売許可申請を行っていた不眠症治療薬「ラメルテオン」について、否定的意見を採択しました。これに対して、当社はCHMPに再審査要請を提出しましたが、昨年9月、販売許可申請後に得られた臨床試験成績を含む新たなデータをもとに改めて販売許可申請を行うことが欧州におけるラメルテオンの早期承認につながるとの結論に至り、販売許可申請を取り下げました。
- 昨年9月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- 昨年10月、FDAより、米国にて販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「SYR-322」の審査について、当初の審査終了目標日であった同年10月27日(米国時間)までに審査が完了しないため、その期間を延期する旨の通知を受けました。その後、本年に入り、FDAが昨年12月に発行した「新規糖尿病治療薬の心血管系リスク評価についてのガイダンス」を本薬の審査に適用することとした上で、本薬の申請データが、本ガイダンスの統計的要件を十分に満たしているとは考えていないこと、また、当社が本薬に関する追加の心血管安全性試験を行う場合はFDAとして協力する用意がある旨の連絡をFDAより受けました。なお、現時点で、昨年12月にFDAより通知されていた新たな審査終了目標日(本年6月26日(米国時間))に変更はありません。
- 本年1月、逆流性食道炎治療剤「TAK-390MR(米国製品名:カピデックス)」について、FDAより販売許可を取得し、2月、TPNA社が販売を開始しました。
- 本年1月、炎症性腸疾患治療薬「MLN0002」について、欧米で臨床第3相試験を開始しました。
- 本年2月、癌治療薬「MLN8237」について、欧米で進行性非ホジキンリンパ腫ほかを対象とした臨床第2相試験を開始しました。
- 本年2月、重症セプシス治療薬「TAK-242」について、臨床試験を継続するための評価基準に合致しないことが明らかになったため、開発中止を決定しました。
- 本年4月、癌治療薬「MLN4924」について、科学雑誌「Nature」において、前臨床試験の結果が掲載されました。本薬は、癌細胞の増殖および生存経路に必須のタンパク質を調節するNEDD8活性化酵素を阻害する初めての低分子化合物です。
- 本年4月、糖尿病治療薬「TAK-379」について、臨床試験を継続するための評価基準に合致しないことが明らかになったため、開発中止を決定しました。

[製品付加価値の最大化]

<ボグリボース (国内製品名:ベイスン)>

- ・ 昨年5月、第51回日本糖尿病学会において、耐糖能異常を対象とした2型糖尿病治療剤「ベイスン」の臨床第3相試験結果が発表されました。本試験において、生活習慣の改善に加えて本薬を通じた薬物治療を行うことにより、2型糖尿病発症が抑制されることが確認されました。また、本年4月、本臨床試験結果が、医薬雑誌「The Lancet」に掲載されました。

<ボルテゾミブ (製品名:ベルケイド)>

- ・ 昨年6月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、FDAより、同疾患にかかるファーストライン治療薬としての承認を取得しました。

<リセドロネート (国内製品名:ベネット)>

- ・ 昨年7月、骨粗鬆症治療剤「ベネット錠17.5mg」について、厚生労働省より、「骨ペーজেット病」の効能を取得しました。

<ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)>

- ・ 昨年9月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療薬「SYR-322」の合剤について、FDAに販売許可申請を行いました。
- ・ 昨年9月、2型糖尿病治療剤「アクトス」の口腔内崩壊錠である「アクトスOD錠15、同30」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・ 昨年10月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メホルミン」の合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・ 昨年10月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メホルミン徐放製剤」の合剤について、欧州医薬品審査庁(EMA)に販売許可申請を行いました。
- ・ 昨年12月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤であるビッグアナイド系薬剤との併用療法の効能追加について、厚生労働省より、承認を取得しました。
- ・ 本年3月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤であるインスリン製剤との併用療法の効能追加について、厚生労働省より、承認を取得しました。

<カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)>

- ・ 昨年9月、第44回欧州糖尿病学会において、糖尿病網膜症に対する発症予防と進展抑制効果を検討した大規模臨床試験「DIRECT(\*1)」の成績が発表されました。本試験において、カンデサルタンが、1型糖尿病患者における糖尿病網膜症発症を抑制する傾向、ならびに2型糖尿病患者における糖尿病網膜症を改善するという有益な知見が得られました。

(\*1) Diabetic REtinopathy Candesartan Trials

- ・ 本年1月、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「低用量ヒドロクロチアジド(利尿剤)」の合剤「エカード配合錠LD」「エカード配合錠HD」について、厚生労働省より製造販売承認を取得し、3月、販売を開始しました。
- ・ 本年3月、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「アムロジピンベシル酸塩(カルシウム拮抗薬)」の合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

<ランソプラゾール (国内製品名:タケプロン)>

- ・ 本年3月、ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオン」について、厚生労働省に、製造販売承認申請を行いました。
- ・ 本年3月、消化性潰瘍治療剤「タケプロンカプセル15」、「タケプロンOD錠15」について、厚生労働省に、「低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の発症抑制」の効能追加を申請しました。

[導入・アライアンス活動]

- ・ 昨年5月、米国「アルナイラム社」と、癌領域および代謝性疾患領域を対象に、RNAi医薬(\*2)の要素技術に関する非独占的ライセンス契約ならびにこれに基づく共同研究にかかる契約を締結しました。  
(\*2) 核酸医薬の一種であるRNAi医薬は、酵素や受容体等のタンパク質に作用する従来の低分子医薬とは異なり、各種疾患の原因となるタンパク質を作り出す遺伝子に直接・選択的に作用する特徴を有しています。
- ・ 昨年6月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「パニツムマブ」について、厚生労働省に、進行・再発の結腸・直腸癌にかかる製造販売承認申請を行いました。
- ・ 昨年8月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」について、同年7月にFDAより化学療法起因の癌性貧血患者へのエリスロポエチン製剤使用にかかる厳しい投与制限が通達されたこと等を受けて、化学療法起因の癌性貧血効能にかかる開発を中断することで同社と合意しました。
- ・ 昨年11年、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG706」について、独立データモニタリング委員会が実施した安全性評価の結果を踏まえ、非小細胞肺癌(扁平上皮癌および非扁平上皮癌)を対象とする臨床第3相試験における新たな登録患者を一時的に中断することを決定しましたが、本年2月、同委員会による再評価の結果、本試験において、一時中断していた非扁平上皮癌患者の新規登録再開を推奨する旨の通知を受けました。
- ・ 昨年12月、「株式会社キャンパス」からの導入品である癌治療薬「CBP501」について、米国で悪性胸膜中皮腫を対象とした臨床第2相試験を開始しました。
- ・ 昨年12月、英国「アリザイム社」からの導入品である肥満症治療薬「ATL-962」について、日本で臨床第3相試験を開始しました。
- ・ 昨年12月、米国「セルジェネシス社」からの導入品である前立腺癌ワクチン「GVAX」について、欧米で実施していた2本の臨床第3相試験の中間解析結果を踏まえて、本薬の開発を中止することで同社と合意しました。
- ・ 本年2月、米国「ゾーマ社」と2006年11月に締結した抗体医薬に関する共同研究開発契約を発展させ、提携拡大を行うことについて合意しました。今回の提携拡大により、当社はゾーマ社が保有する抗体医薬の研究開発に用いる技術や、統合情報システム、データ管理システムへのアクセスが可能となりました。
- ・ 本年2月、帝人ファーマ株式会社からの導入品である痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67(米国製品名:ユーロリック)」について、FDAより販売許可を取得し、3月、TPNA社が販売を開始しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・ 昨年4月、「武田バイオ開発センター株式会社」が、アムジェン社から当社が買収した「アムジェン株式会社」を引き継ぐ形で、当社の100%子会社として事業活動を開始しました。同社は、アムジェン社から導入した癌、炎症、疼痛などの疾患領域における抗体医薬を中心とする臨床開発に取り組んでおります。
- ・ 昨年9月、アジア・オセアニア地域における臨床開発拠点として、シンガポールに100%子会社「武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社」を設立しました。同社は、日米欧三極における新製品の承認申請・販売の一層の早期化をサポートするとともに、同じく昨年9月にシンガポールに設立した販売統括会社「武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社」(当社の100%子会社)と協調を図り、アジア5カ国における各販売子会社・関連会社のマーケティング活動と緊密に連携し、アジア地域の市場ニーズに即した承認取得ならびに製品付加価値最大化策を推進していきます。
- ・ 昨年12月、神奈川県藤沢・鎌倉両市にまたがり2010年度中の竣工を計画している新研究所の建設工事に向けて、その建設予定地である旧湘南工場跡地にある建屋の解体工事を開始いたしました。新研究所は、現在、大阪市とつくば市に拠点を置く当社の国内創薬研究機能を統合した研究所であり、グローバル研究体制の中核を担います。当社では、国内外の研究機関や研究者にとって魅力ある、活力に溢れたダイナミックな研究体制を構築することで、世界トップレベルの創薬研究を実現してまいります。

## 5) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

売上高	15,000億円	[ 対前期	383億円	( 2.5% )	減 ]
営業利益	3,950億円	[ 〃	885億円	( 28.9% )	増 ]
経常利益	4,000億円	[ 〃	728億円	( 22.2% )	増 ]
当期純利益	2,800億円	[ 〃	456億円	( 19.5% )	増 ]

## [売上高]

米国における新製品「カピデックス」および「ユーロリック」の寄与や「ベルケイド」、「アクトス」の増収、また国内における「プロプレス(エカード配合錠を含む)」、「アクトス」および「エンブレル」などの伸長を見込んでおりますが、次期の連結業績見通しの前提とした為替レートを当期に比べて円高に設定していることによるマイナス影響等により、前期から減収を見込んでおります。

## [営業利益・経常利益]

売上高の減収により売上総利益は減益を見込んでおりますが、当期に発生したTAP社およびミレニアム社の子会社化に伴うインプロセスR&D費が次期には発生しないことが大きく影響し、営業利益および経常利益は前期から増益を見込んでおります。

## [当期純利益]

当期に発生したTAP社の分割・子会社化に伴うプロロン事業の譲渡益が次期には発生しないことが減益要因となりますが、経常利益の増加によりこれを吸収し、当期純利益は前期から増益を見込んでおります。

## [見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

## [見通しに関する注意事項]

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## 〔資産〕

当期末における総資産は2兆7,602億円となり、前期末に比べ891億円減少しました。TAP社およびミレニウム社の子会社化に伴う無形固定資産の計上により固定資産は増加しましたが、ミレニウム社の買収や自己株式の取得に伴うキャッシュアウトにより流動資産が7,682億円減少しております。

## 〔負債〕

当期末における負債は7,063億円となり、前期末に比べ1,796億円増加しました。TAP社およびミレニウム社の子会社化に伴う無形固定資産にかかる繰延税金負債を計上しております。また、TAP社は会社分割にあたり、TAP社とアボット社が獲得する価値が均等になるように、アボット社に対して当期から5年に渡り価値調整金を支払うことから、この支払予定額をその他固定負債として計上しております。これらの要因により、負債が増加しております。

## 〔純資産〕

当期末における純資産は2兆538億円となり、配当支払および自己株式の取得による株主資本の減少により、前期末より2,687億円減少しました。自己資本比率は72.9%となり、前期末から7.2ポイント低下しております。

## 〔キャッシュ・フロー〕

当期のキャッシュ・フローは、8,552億円のマイナスとなりました。前期との比較では、ミレニウム社の買収に伴う支出8,335億円の発生に加え、自己株式の取得による支出や配当金支払額の増加、前年同期に株式譲渡による収入575億円の計上があったことなどにより、当期のキャッシュ・フローは前年同期と比較して8,207億円のマイナスとなっております。この結果、当期末の「現金及び現金同等物(取得から満期までの償還の期間が3ヶ月以内の定期預金および有価証券)」は7,581億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却

## 1) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型世界的製薬企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を引き続き実施してまいります。その成果配分につきましては、「配当性向を安定的に高める」と併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

このうち配当につきましては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、ミレニウム社の子会社化に伴う無形資産等の償却費控除前の利益に対して、「06-10中期計画」最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを目標とし、段階的に引き上げてまいります。

## 2) 当期の配当

当期の期末配当金は、1株当たり88円を予定しておりましたが、これを4円上回る1株当たり92円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金(1株当たり88円)と合わせ、前期より12円増配の1株あたり180円(ミレニウム社の子会社化に伴う無形資産等の償却費控除前の利益に対する連結配当性向38.3%)とさせていただきますことを予定しております。

## 3) 次期の配当

次期の配当金については、当期と同額の1株当たり180円とさせていただきますことを予定しております。

## 4) 自己株式の取得・消却

当期においては、取締役会決議に基づき53,481千株の自己株式を2,801億円で取得しました。その結果、2006年5月に開始しました自己株式の累計取得株数は98,884千株、同取得金額は6,222億円となっております。

また、保有する自己株式のうち、当期に99,606千株(前期末時点における発行済株式総数の11.20%)を消却しております。なお、消却株数が自己株式の累計取得株数を上回っておりますのは、単元未満株式の買い取り等により取得した自己株式の一部も消却しているためです。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来においてさまざまなリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

##### 1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

##### 2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

##### 3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

##### 4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

##### 5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

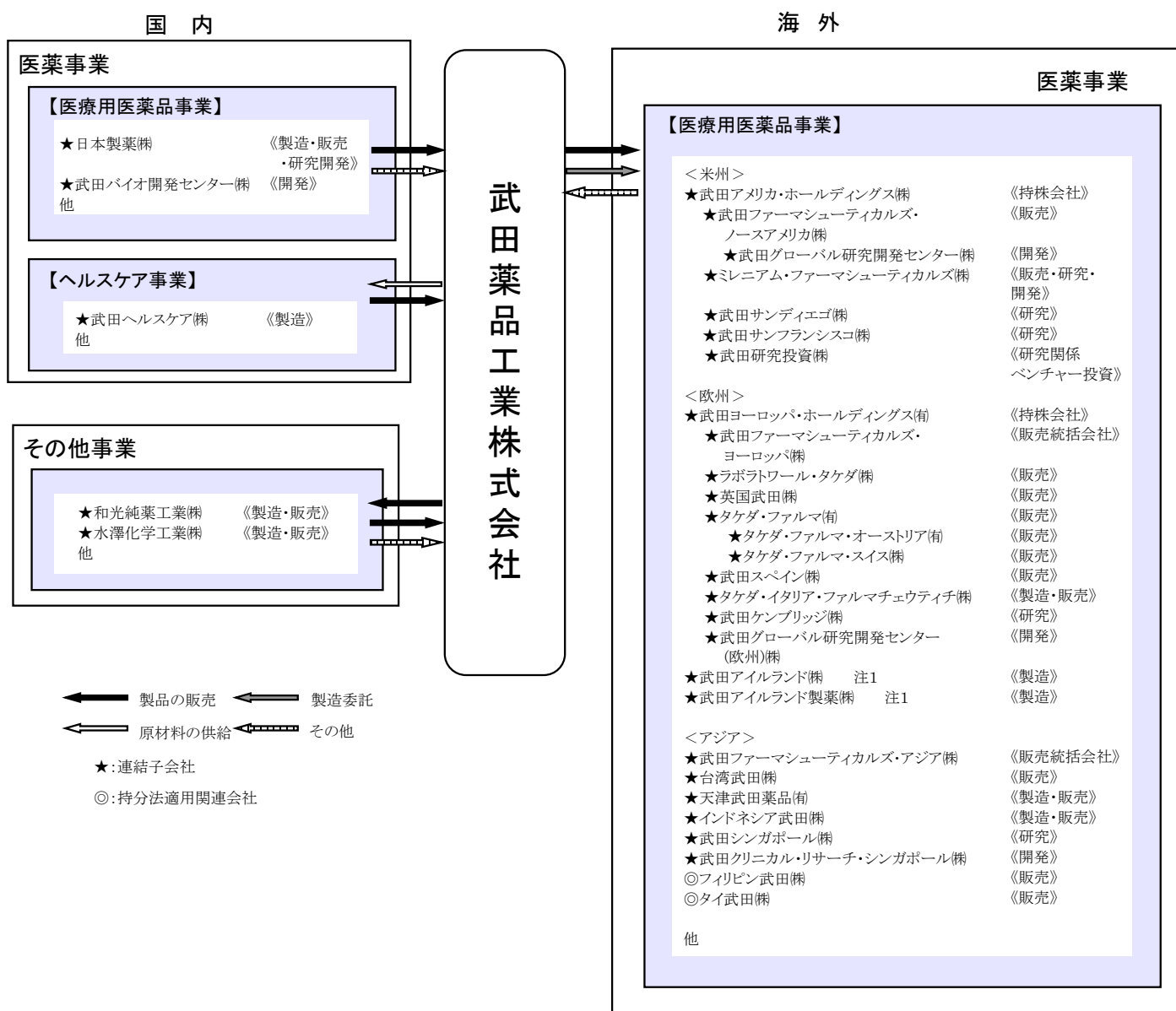
##### 6) 為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は8,431億円であり、連結売上高全体の54.8%を占めており、そのうち北米地域での売上高は6,316億円にのぼり、連結売上高全体の41.1%を占めております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社49社、持分法適用関連会社15社を合わせた65社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



注1. 09年4月、武田アイルランド製薬株式会社の全資産を武田アイルランド株式会社に譲渡することにより、両社を統合することを決定いたしました。なお、統合実施時期は、09年7月を予定しております。

注2. 09年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の全額出資子会社として米国に設立した武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社が稼働いたしました。同社は医薬品の研究開発・海外販売の統括を事業内容としております。

注3. 09年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の全額出資子会社として設立した武田カナダ株式会社が稼働いたしました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。

注4. 09年4月、同3月末までに武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)の全額出資子会社として設立した武田ポルトガル株式会社に240万ユーロの増資を行いました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。



関係会社の状況  
(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
日 本 製 薬 (株)	東京都千代田区	760	医薬事業(医療用医薬品事業)	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	—
武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ(株)	米 国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
ミレニアム・ ファーマシューティカルズ(株)	米 国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を受委託	—
武田ファーマシューティカルズ・ ヨーロッパ(株)	英 国 ロンドン	4百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	—	—
タケタ・ファルマ(南)	ド イ ツ アーヘン	5百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケタ・ファルマ・オーストリア(南)	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※3 100.0 (100.0)	—	—
タケタ・ファルマ・スイス(株)	ス イ ス ラーヘン	0.3百万 スイス・フラン	医薬事業(医療用医薬品事業)	※3 100.0 (100.0)	—	—
ラホ・ラトワール・タケタ(株)	フ ラ ンス ピュト	2百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武 田 ス ペ イ ン (株)	ス ペ イ ン バルセロナ	3百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
タケタ・イタリア・ ファルマチエウティチ(株)	イ タ リ ア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 76.9 (76.9)	当社が医薬品を販売	—
英 国 武 田 (株)	英 国 ハッキンカムシャー	86百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
武田ファーマシューティカルズ・ アジア(株)	シンガポール	6.7百万 シンガポールドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	—	—
台 湾 武 田 (株)	台 湾 台北	90百万 台湾ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	—
インドネシア武田(株)	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業(医療用医薬品事業)	70.0	当社が医薬品を販売	—
天津武田薬品(南)	中 国 天津	19百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	75.0	当社が医薬品を販売	—
武 田 ア メ リ カ ・ ホールディングス(株)	米 国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	—	—
武 田 ヨ ー ロ ッ ハ ・ ホールディングス(南)	オ ラ ン ダ アムステルダム	267百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	—	—
武田サンディエゴ(株)	米 国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託 及び共同研究	—
武田サンフランシスコ(株)	米 国 カリフォルニア州 南サンフランシスコ	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
武 田 研 究 投 資 (株)	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	37百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※1 100.0 (100.0)	—	—
武 田 ケ ン ブ リ ッ ジ (株)	英 国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
武 田 シ ン ガ ポ ー ル (株)	シンガポール	2百万 シンガポールドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※4 100.0 (100.0)	—	—
武 田 グ ロ ー バ ル 研 究 開 発 セ ン タ ー (株)	米 国 イリノイ州 レイクフォレスト	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	※5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
武 田 グ ロ ー バ ル 研 究 開 発 セ ン タ ー (欧 州) (株)	英 国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	※2 100.0 (100.0)	—	—
武 田 バ イ オ 開 発 セ ン タ ー (株)	東京都千代田区	975	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
武 田 ク リ ニ カ ル ・ リ サ ー チ ・ シンガポール(株)	シンガポール	5百万 シンガポールドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品の開発を委託	—

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
武田アイルランド(株)	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0%	当社が医薬品の製造を委託	—
武田アイルランド製薬(株)	アイルランド ダブリン	654百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (21.4)	当社が医薬品の製造を委託	—
武田ヘルスケア(株)	京都府福知山市	400	医薬事業(ヘルスケア事業)	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
和光純薬工業(株)	大阪市中央区	2,340	その他事業(その他事業)	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	—
水澤化学工業(株)	東京都中央区	1,519	その他事業(その他事業)	54.2	—	—
そ の 他 18 社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
フィリピン武田(株)	フィリピン マニラ	127百万ペソ	医薬事業(医療用医薬品事業)	50.0%	当社が医薬品を販売	—
タイ武田(株)	タイ バンコク	20百万バーツ	医薬事業(医療用医薬品事業)	48.0	当社が医薬品を販売	—
そ の 他 13 社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 武田アメリカ・ホールディングス(株)、英国武田(株)、武田アイルランド(株)、武田アイルランド製薬(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)、ミレニアム・ファーマシューティカルズ(株)は、特定子会社に該当します。
3. ※1、※2、※3、※4、※5はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)、タケダ・ファルマ(株)、武田ケンブリッジ(株)、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)が所有しています。
4. 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. ( )内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
6. 平成20年4月、武田アメリカ・ホールディングス(株)(以下、TAH社)と米国アボット・ラボラトリーズ(以下、アボット社)との合弁会社であったTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)(以下、TAP社)について、当社とアボット社が獲得する価値が互いに均等になるような会社分割を実施し、この会社分割で、TAP社はTAH社の100%子会社となりました。これに続いて、平成20年6月、TAP社は、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)と合併するとともに、TAP社の開発機能を武田グローバル研究開発センター(株)に移管いたしました。
7. 平成20年5月、武田アメリカ・ホールディングス(株)の100%子会社を通じた株式公開買付けにより、ミレニアム・ファーマシューティカルズ(株)を100%子会社といたしました。
8. 平成20年6月、ボイエ武田(株)は、フィリピン武田(株)に社名変更いたしました。
9. 平成20年9月、武田ファーマシューティカルズ・アジア(株)を設立いたしました。
10. 平成20年9月、武田クリニカル・リサーチ・シンガポール(株)を設立いたしました。
11. 武田研究投資(株)は、当事業年度において、150万ドルの増資を行いました。
12. 武田スペイン(株)は、当事業年度において、290万ユーロの増資を行いました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“タケダイズム”(誠実、すなわち公正・正直・不屈)を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、それら製品のポテンシャルをグローバル市場で最大化することにより、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

5ヵ年の経営計画である「06-10中期計画」で掲げた「世界的製薬企業の創生」に向け、2009年度は、新たに研究開発統括職、海外販売統括職、経営管理統括職を設置し、当社事業のグローバル運営体制の確立に取り組みます。

自らの強みである「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」と「高い生産性・効率性」を徹底的に磨き上げるとともに、当社グループの総力を結集して次の課題に全力を傾注し、当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

#### ① 継続的な新薬創出につながる研究開発体制の確立

研究開発統括職のもとでビジョン・戦略・方針を共有し、医薬研究本部、CMC研究センター、医薬開発本部、知的財産部の機能間の強固な連携と機動的な活動を実現することで、研究開発のスピードと効率を高め、未だに満たされていない治療に対する患者さんのニーズに着目した「質の高いパイプライン」を構築し、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していきます。また、癌領域については、ミレニアム社を研究から販売まで全ての機能を担う「当社グループの癌領域戦略の中核」と位置づけ、当社グループが一丸となり、生活習慣病領域に続く重点領域としてパイプラインを強化してまいります。

#### ② 世界各極における効率的な販売体制の構築とプレゼンスの強化

海外販売統括職のもと海外販売各社との円滑なコミュニケーションを図ることで、最適なマーケティング活動を推進するとともに、それぞれの地域の規制やビジネス慣行の違いを踏まえた効率的な事業運営体制を構築してまいります。米国においては、本年に販売許可を取得した次期主力品(カピデックス、ユーロリック)の売上最大化に向けて、万全の販売体制で取り組むとともに、未進出国へ計画的に進出することにより、販売テリトリーの拡大を推進します。

一方、国内においては高血圧症治療剤「プロプレス」と新製品であるプロプレスと利尿剤の合剤「エカード配合錠」を中心とした主力品の販売を強化することで、さらなるプレゼンスの向上に取り組めます。

#### ③ グローバル事業運営体制の強化

研究開発統括職、海外販売統括職に加えて、今後、人事、経理、法務、コーポレート・コミュニケーションを統括する経営管理統括職を設置し、各機能の強化と部門間の連携を推進することにより、医薬品業界を取り巻く事業環境の変化に応じ、柔軟かつ迅速に意思決定を行う体制を構築します。一方、医薬品業界における競争が厳しさを増す中、将来の成長に向けて必要な投資を見極め、効率的な費用投下を徹底することにより、当社のコスト構造の転換を図ります。

なお、当社では1株当たり当期純利益(EPS)については年平均7%成長(特別損益および企業買収などによる特殊要因除き)(注)、自己資本当期純利益率(ROE)については2005年度実績水準の維持を達成すべき経営指標と定め、その実現に向けて、上記を含むさまざまな経営課題に積極的に取り組んでまいります。

(注)EPS(特別損益および企業買収などによる特殊要因除き)

当期純利益から、

①医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益、

②企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、インプロセスR&D費(開発品に対する公正評価額の一括償却)

などの損益を控除した1株当たりの純利益。

## (2) 会社の経営上重要な事項

### 1) 米国事業の再編について

当社は、昨年4月、TAH社とアボット社との合併会社であったTAP社について、均等な価値による会社分割を実施し、100%子会社化いたしました。本会社分割により、アボット社は「リュープロレリン(米国製品名:ルプロン・デポ)」等に関する資産を獲得いたしました。一方、当社の100%子会社となったTAP社は、販売中の「プレバシド」、本年1月と2月にそれぞれFDAより販売許可を取得しました逆流性食道炎治療剤「TAK-390MR(米国製品名:カピデックス)」および痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67(米国製品名:ユーロリック)」などの資産を保有し続けることとなりました。

昨年6月には、TPNA社がTAP社と合併するとともに、TAP社が保有していた開発機能をTGRD社に移転・統合いたしました。これをもって、TPNA社、TGRD社およびTAP社に分散していた当社グループの米国における事業体制は、販売機能はTPNA社に、開発機能はTGRD社に集約いたしました。

このように再構築した事業運営体制の効率化とシナジーの最大化を追求することにより、世界最大の医薬品市場である米国におけるプレゼンスの向上を実現し、グローバルな成長をより確固たるものにしてまいります。

### 2) ミレニウム社の買収について

当社は、昨年5月、TAH社の100%子会社を通じた株式公開買付けにより、ミレニウム社を約89億ドルで買収いたしました。

当社では、強みである生活習慣病領域のさらなる充実に加え、患者さんの治療への満足度が未だに高くない癌領域をこれに続く重点領域として強化すべく、ミレニウム社を「当社グループの癌領域戦略の中核」として位置付け、パイプラインの強化を図っております。当社グループの癌領域の化合物の開発においてミレニウム社がリーダーシップを発揮し、同社が培ってきた癌領域における専門性を最大限に活用できる体制の構築は、当初の計画通り、着実に進捗してまいりました。当社は、同社買収による相乗効果の最大化を図り、パイプラインをさらに充実させることにより、今後高い成長が見込まれる癌領域におけるリーディングカンパニーの地位を確立してまいります。

## (3) 訴訟等について

### 1) 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TPNA社は、「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、合併前にTAP社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

### 2) 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

昨年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

上記1)および2)のいずれにつきましても遺漏なく対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,528	229,533
受取手形及び売掛金	248,189	302,372
有価証券	1,445,465	529,248
たな卸資産	116,131	—
商品及び製品	—	60,792
仕掛品	—	35,327
原材料及び貯蔵品	—	35,539
繰延税金資産	140,962	218,174
その他	54,415	65,523
貸倒引当金	△ 899	△ 924
流動資産合計	2,243,792	1,475,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,799	103,546
機械装置及び運搬具	49,158	48,079
工具、器具及び備品	9,537	8,877
土地	61,835	63,012
リース資産	—	17,026
建設仮勘定	9,804	17,954
有形固定資産合計	236,134	258,493
無形固定資産		
のれん	3,656	284,446
特許権	—	454,137
その他	6,535	9,162
無形固定資産合計	10,191	747,746
投資その他の資産		
投資有価証券	292,777	189,129
長期貸付金	232	343
賃貸用不動産	21,625	20,906
繰延税金資産	4,400	11,127
その他	40,325	57,140
貸倒引当金	△ 197	△ 280
投資その他の資産合計	359,162	278,365
固定資産合計	605,487	1,284,604
資産合計	2,849,279	2,760,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,465	68,127
短期借入金	3,361	3,214
未払金	—	170,670
未払費用	129,874	87,972
未払法人税等	90,265	70,770
賞与引当金	37,366	42,577
その他の引当金	7,946	7,367
その他	87,434	21,409
流動負債合計	428,711	472,106
固定負債		
リース債務	—	16,550
繰延税金負債	59,946	141,696
退職給付引当金	17,537	16,888
役員退職慰労引当金	2,220	647
スモン訴訟填補引当金	4,152	2,779
その他	14,180	55,683
固定負債合計	98,035	234,242
負債合計	526,746	706,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,523,641	2,012,251
自己株式	△ 322,644	△ 1,068
株主資本合計	2,314,176	2,124,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,453	79,415
繰延ヘッジ損益	△ 118	215
為替換算調整勘定	△ 163,728	△ 192,627
評価・換算差額等合計	△ 33,394	△ 112,996
新株予約権	—	86
少数株主持分	41,750	42,389
純資産合計	2,322,533	2,053,840
負債純資産合計	2,849,279	2,760,188

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,374,802	1,538,336
売上原価	278,631	289,543
売上総利益	1,096,171	1,248,793
販売費及び一般管理費		
販売費	149,968	108,096
一般管理費	523,080	834,229
販売費及び一般管理費合計	673,048	942,325
営業利益	423,123	306,468
営業外収益		
受取利息	56,818	11,379
受取配当金	5,246	5,661
持分法による投資利益	56,711	2,898
賃貸料	—	5,234
営業譲渡益	—	5,207
その他	13,556	12,711
営業外収益合計	132,330	43,088
営業外費用		
支払利息	333	1,621
固定資産撤去費	2,644	1,065
寄付金	4,711	4,371
為替換算差損	—	8,199
その他	11,351	7,102
営業外費用合計	19,039	22,357
経常利益	536,415	327,199
特別利益		
事業譲渡益	—	71,330
固定資産売却益	751	16
関係会社株式売却益	38,645	—
退職給付制度変更益	1,031	—
特別利益合計	40,428	71,347
税金等調整前当期純利益	576,842	398,546
法人税、住民税及び事業税	238,549	229,578
法人税等調整額	△ 19,783	△ 68,227
法人税等合計	218,766	161,351
少数株主利益	2,623	2,810
当期純利益	355,454	234,385

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	49,638	49,638
利益剰余金		
前期末残高	2,297,438	2,523,641
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 1,476
当期変動額		
剰余金の配当	△ 129,251	△ 142,522
当期純利益	355,454	234,385
自己株式の処分	—	△ 7
自己株式の消却	—	△ 601,770
当期変動額合計	226,203	△ 509,914
当期末残高	2,523,641	2,012,251
自己株式		
前期末残高	△ 193,932	△ 322,644
当期変動額		
自己株式の取得	△ 128,758	△ 280,268
自己株式の処分	46	73
自己株式の消却	—	601,770
当期変動額合計	△ 128,712	321,576
当期末残高	△ 322,644	△ 1,068
株主資本合計		
前期末残高	2,216,686	2,314,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 1,476
当期変動額		
剰余金の配当	△ 129,251	△ 142,522
当期純利益	355,454	234,385
自己株式の取得	△ 128,758	△ 280,268
自己株式の処分	46	66
当期変動額合計	97,491	△ 188,339
当期末残高	2,314,176	2,124,362



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186,045	130,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 55,593	△ 51,038
当期変動額合計	△ 55,593	△ 51,038
当期末残高	130,453	79,415
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 398	△ 118
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	334
当期変動額合計	280	334
当期末残高	△ 118	215
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,912	△ 163,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 181,640	△ 28,899
当期変動額合計	△ 181,640	△ 28,899
当期末残高	△ 163,728	△ 192,627
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	86
当期変動額合計	—	86
当期末残高	—	86
少数株主持分		
前期末残高	40,871	41,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	879	639
当期変動額合計	879	639
当期末残高	41,750	42,389
純資産合計		
前期末残高	2,461,116	2,322,533
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 1,476
当期変動額		
剰余金の配当	△ 129,251	△ 142,522
当期純利益	355,454	234,385
自己株式の取得	△ 128,758	△ 280,268
自己株式の処分	46	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 236,074	△ 78,878
当期変動額合計	△ 138,583	△ 267,217
当期末残高	2,322,533	2,053,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	576,842	398,546
減価償却費	31,690	103,227
のれん償却額	—	14,854
受取利息及び受取配当金	△ 62,063	△ 17,039
支払利息	333	1,621
持分法による投資損益(△は益)	△ 12,192	△ 2,774
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 96	1,139
有価証券売却損益(△は益)	223	7
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 38,645	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△ 71,330
企業結合に伴う仕掛研究開発費	—	159,859
売上債権の増減額(△は増加)	6,832	△ 30,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,510	△ 10,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,033	4,467
その他	8,446	△ 19,338
小計	495,828	531,852
利息及び配当金の受取額	60,605	16,558
利息の支払額	△ 142	△ 1,772
法人税等の支払額	△ 263,795	△ 220,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,496	326,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 252,637	△ 58,619
有価証券の売却及び償還による収入	308,478	100,260
定期預金の預入による支出	△ 41,300	△ 500
定期預金の払戻による収入	64,900	26,800
有形固定資産の取得による支出	△ 32,618	△ 39,464
有形固定資産の売却による収入	2,228	559
投資有価証券の取得による支出	△ 455	△ 507
投資有価証券の売却による収入	57,503	472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,756	△ 833,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	41,384
その他	△ 2,594	△ 4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,749	△ 767,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 787	630
長期借入金の返済による支出	△ 1,400	△ 800
自己株式の取得による支出	△ 128,758	△ 280,268
配当金の支払額	△ 129,167	△ 142,446
その他	△ 1,970	△ 2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,082	△ 425,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 166,616	11,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 34,454	△ 855,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,694	1,613,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,613,240	758,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 49社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 2. 企業集団の状況の「関係会社の状況」に記載しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 15社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 2. 企業集団の状況の「関係会社の状況」に記載しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち天津武田薬品(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております)

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. 棚卸資産

主として次の方法により評価しております。

商品及び製品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ② 重要な固定資産の減価償却の方法

## ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

## イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。  
のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却をおこなっております。

## ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## ア. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上しております。

## イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

## ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、下記により計上しております。

- ・ 当社は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。
- ・ 連結子会社のうち4社は期首時点で見積もった連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。
- ・ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理しております。

## エ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

オ. スモン訴訟填補引当金

今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、連結会計年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっております。

イ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引および金利オプション取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。

ウ. ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。

⑤ その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,960百万円減少しております。

2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首における利益剰余金が1,476百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は13,832百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,835百万円減少しております。

3) リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4) 棚卸資産の評価方法の変更

棚卸資産の評価方法について、従来、原材料及び貯蔵品については、移動平均法を採用しておりましたが、新会計システムの導入を契機に、当社の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更致しました。  
なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

- 1) 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,431百万円、32,982百万円、29,718百万円であります。
- 2) 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は、73,335百万円であります。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	409,468	448,700
賃貸用不動産	6,577	7,353
2. 担保資産		
担保に供している資産	5,638	5,608
担保資産に対応する債務	1,264	1,260
3. 保証債務		
債務保証	2,263	1,897
4. 受取手形裏書譲渡高	18	—

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額		
(1)販売費		
宣伝費	38,465	20,285
販売促進費	46,917	45,570
運送・保管費	6,722	8,041
(2)一般管理費		
給料	72,292	93,160
賞与金及び賞与引当金繰入額	29,380	37,582
退職給付費用	△ 275	8,566
研究開発費	275,788	453,046
2. 研究開発費		
当期製造費用	—	—
一般管理費	275,788	453,046

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	889,272	—	—	889,272

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	29,895	(注1) 16,522	(注2) 7	46,411

(注1) 普通株式の自己株式の増加16,522千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得16,497千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少7千株は、単元未満株式の買増請求による減少7千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,443百万円	68円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	70,808百万円	84円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,807百万円	84円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	889,272	—	(注1) 99,606	789,666

(注1) 普通株式の減少99,606千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	46,411	(注2) 53,512	(注3) 99,620	303

(注2) 普通株式の自己株式の増加53,512千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得53,481千株、単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の減少99,620千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却99,606千株、単元未満株式の買増請求による減少14千株であります。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,807百万円	84円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	71,715百万円	88円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,629百万円	92円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	239,528	229,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 26,300	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	1,400,012	528,549
現金及び現金同等物	1,613,240	758,082

2. 株式の取得に伴い連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により連結子会社となったミレニアム社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

流動資産	203,721 百万円
固定資産	598,212 "
のれん	314,986 "
流動負債	△73,032 "
固定負債	△114,195 "
株式の取得価額	929,692 "
現金及び現金同等物	△96,146 "
取得による支出	833,546 "

3. 重要な非資金取引の内容

会社分割に伴い、連結子会社となったTAP社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

流動資産	98,718 百万円
固定資産	169,581 "
資産計	268,299 "
流動負債	△88,299 "
固定負債	△79,016 "
負債計	△167,315 "

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,062	102,741	1,374,802	—	1,374,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	866	4,138	5,004	△5,004	—
計	1,272,928	106,879	1,379,807	△5,004	1,374,802
営業費用	861,586	95,191	956,777	△5,097	951,679
営業利益	411,342	11,688	423,030	93	423,123
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	783,906	219,282	1,003,188	1,846,091	2,849,279
減 価 償 却 費	24,422	6,396	30,818	871	31,690
資 本 的 支 出	29,949	8,959	38,908	—	38,908

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,448,474	89,862	1,538,336	—	1,538,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	691	3,870	4,561	△4,561	—
計	1,449,166	93,731	1,542,897	△4,561	1,538,336
営業費用	1,152,234	84,264	1,236,498	△4,631	1,231,868
営業利益	296,931	9,467	306,398	70	306,468
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,674,656	213,993	1,888,649	871,539	2,760,188
減 価 償 却 費	110,122	7,182	117,305	776	118,081
資 本 的 支 出	898,670	8,185	906,855	—	906,855

(注1) 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて2つに区分しております。

(注2) 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
	その他事業	試薬、臨床検査薬、化成品

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)であります。

平成19年度	1,847,623 百万円
平成20年度	873,127 百万円

(注4) 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の医薬事業の営業利益は、1,852百万円減少し、また、その他事業の営業利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の医薬事業の営業利益は、13,832百万円減少しております。

(注5) TAP社およびミレニアム社の子会社化により、前連結会計年度末に比べ医薬事業の資産、減価償却費及び資本的支出が大幅に増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	859,329	357,905	147,308	10,260	1,374,802	—	1,374,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,678	1,470	13,282	98	143,528	△143,528	—
計	988,007	359,376	160,590	10,358	1,518,330	△143,528	1,374,802
営業費用	447,944	233,675	128,541	8,546	818,706	132,973	951,679
営業利益	540,063	125,701	32,049	1,812	699,625	△276,501	423,123
II 資 産	778,388	197,100	111,597	15,153	1,102,238	1,747,041	2,849,279

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	826,602	571,696	130,979	9,059	1,538,336	—	1,538,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,686	1,363	11,919	230	153,198	△153,198	—
計	966,288	573,059	142,897	9,289	1,691,534	△153,198	1,538,336
営業費用	445,894	385,705	111,000	7,930	950,530	281,338	1,231,868
営業利益	520,394	187,354	31,897	1,359	741,004	△434,536	306,468
II 資 産	815,708	1,027,612	94,111	14,398	1,951,828	808,360	2,760,188

(注1) 所在地別セグメントの区分は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

欧州・・・ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等

アジア・・・台湾、インドネシア、中国等

(注2) 研究開発費は消去又は全社に含め、各地域の営業費用から除いております。  
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(研究開発費)は以下のとおりであります。

平成19年度	275,788 百万円
平成20年度	453,046 百万円

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び当社グループにおける研究・開発にかかる資産であります。

平成19年度	1,892,938 百万円
平成20年度	936,991 百万円

(注4) 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連結子会社の売上高であります。

(注5) 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の日本の営業利益は、1,960百万円減少しております。その他のセグメントの営業利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の北米の営業利益は、13,854百万円減少しており、また、欧州、アジアの営業利益への影響は軽微であります。

(注6) TAP社およびミレニアム社の子会社化により、前連結会計年度末に比べ北米の資産が大幅に増加しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	463,365	203,632	27,205	694,202
II 連結売上高				1,374,802
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.7	14.8	2.0	50.5

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	631,634	184,504	26,990	843,129
II 連結売上高				1,538,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.1%	12.0%	1.8%	54.8%

(注1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2)各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
- (3) その他……南米、アジア、アフリカ、大洋州

(注3)海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	10,357	13,278
委託研究費等	63,972	91,558
事業税	6,639	5,666
棚卸資産	9,108	19,196
未払費用	31,401	42,843
棚卸資産未実現利益	8,878	8,607
試験研究費等の税額控除	28,039	52,791
退職給付引当金	5,816	5,691
特許権	33,552	43,782
販売権	14,530	10,242
税務上の繰越欠損金	18,859	41,939
その他	23,957	59,171
繰延税金資産 小計	255,107	394,764
評価性引当額	△ 19,579	△ 27,882
繰延税金資産 合計	235,528	366,882
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 14,055	△ 13,914
其他有価証券評価差額金	△ 84,889	△ 50,639
在外子会社及び関連会社の 未分配利益	△ 31,333	△ 15,484
固定資産圧縮積立金	△ 11,904	△ 12,656
企業結合にかかる無形固定資産の税効果	—	△ 167,988
その他	△ 7,976	△ 18,607
繰延税金負債 合計	△ 150,157	△ 279,288
繰延税金資産の純額	85,372	87,594
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の 以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	140,962	218,174
固定資産－繰延税金資産	4,400	11,127
流動負債－その他	△ 44	△ 12
固定負債－繰延税金負債	△ 59,946	△ 141,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった  
主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	40.9	40.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
評価性引当額増減	2.8	0.9
持分法による投資利益	△ 3.5	△ 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 0.2
試験研究費等の税額控除	△ 3.9	△ 8.2
企業結合に伴う仕掛研究開発費の償却額	—	16.4
事業譲渡益等永久に益金に算入されない項目	—	△ 7.3
のれん償却額	—	1.5
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	—	△ 4.0
連結子会社との法定実効税率差異	—	△ 1.4
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	40.5

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金も採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務 (注)	△ 240,442	△ 236,874
(2)年金資産	262,230	216,344
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	21,788	△ 20,531
(4)未認識数理計算上の差異	5,953	45,593
(5)未認識過去勤務債務	△ 10,913	△ 7,930
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	16,828	17,132
(7)前払年金費用	34,365	34,020
(8)退職給付引当金((6)-(7))	△ 17,537	△ 16,888

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)勤務費用 (注)	4,879	3,710
(2)利息費用	4,912	4,757
(3)期待運用収益	△ 5,870	△ 5,257
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,587	5,076
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 2,981	△ 2,982
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△ 4,646	5,304
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△ 1,031	—
(8)確定拠出年金への掛金支払額	559	1,151
(9)合計((6)+(7)+(8))	△ 5,118	6,454

(注)1.出向者に係る出向先負担額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	1.5%～2.0%	1.3%～2.3%
(3)期待運用収益率	1.5%～2.5%	1.5%～2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による主として定額法により按分した額をそれぞれその発生年度から費用処理)	同左

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		医薬事業セグメント		668,118	93.2%
	医療用医薬品事業	633,315	88.4	706,549	90.1
	ヘルスケア事業	34,803	4.9	37,407	4.8
その他事業セグメント		48,596	6.8	40,201	5.1
	ビタミン事業	8,428	1.2	—	—
	その他事業	40,168	5.6	40,201	5.1
合計		716,714	100.0	784,156	100.0

## 2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		医薬事業セグメント		125,210	83.0%
	医療用医薬品事業	108,993	72.2	113,195	73.0
	ヘルスケア事業	16,217	10.8	17,335	11.2
その他事業セグメント		25,716	17.0	24,436	15.8
	その他事業	25,716	17.0	24,436	15.8
合計		150,926	100.0	154,966	100.0

## 3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

## 4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日 )	
		金額	割合	金額	割合
医薬事業セグメント		1,272,062	92.5%	1,448,474	94.2%
医療用医薬品事業		1,210,240	88.0	1,384,105	90.0
国内		529,679	38.5	549,003	35.7
海外		680,561	49.5	835,102	54.3
ヘルスケア事業		61,822	4.5	64,370	4.2
その他事業セグメント		102,741	7.5	89,862	5.8
ビタミン事業		9,292	0.7	—	—
その他事業		93,449	6.8	89,862	5.8
合計		1,374,802	100.0%	1,538,336	100.0%
(うち海外)		(694,202)	( 50.5)	(843,129)	( 54.8)
(うち知的財産権収益)		( 50,673)	( 3.7)	( 55,724)	( 3.6)

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)メデイセオ・パルタックホールディングス	247,194	18.0%	258,113	16.8%

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,706.00円	2,548.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,322,533	2,053,840
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,280,783	2,011,366
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	86
少数株主持分	41,750	42,389
普通株式の発行済株式数(千株)	889,272	789,666
普通株式の自己株式数(千株)	46,411	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	842,861	789,363

## 2 1株当たり当期純利益金額等

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 418.97円	1株当たり当期純利益 289.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 289.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	355,454	234,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355,454	234,385
期中平均株式数(千株)	848,403	808,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	45

## (追加情報)

## 1. 米国事業の再編における米国企業結合会計基準の適用

(1) 分割会社の名称及びその事業の内容、会社分割を行った主な理由、会社分割日、会社分割の概要及び取得した議決権比率

## ① 分割当事会社の名称及びその事業の内容

分割当事会社の名称 TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下、TAP社)  
事業の内容 医薬品の開発・販売

## ② 会社分割を行った主な理由

会社分割によるTAP社の100%子会社化を通じて、TAP社ならびに当社連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(以下、TPNA社)、武田グローバル研究開発センター株式会社(以下、TGRD社)に分散していた当社グループの米国における開発および販売機能を集約することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備いたします。

## ③ 会社分割日

平成20年4月30日 (米国時間)

## ④ 会社分割の概要

本会社分割により、分割・子会社化する以前のTAP社の合弁先であったアボット社は前立腺癌・子宮内膜症治療剤リュプロレリン(米国製品名「ルプロン・デポ」)等に関するTAP社保有の資産を獲得しました。一方、本会社分割を含めた事業再編により100%子会社化したTAP社は販売中の消化性潰瘍治療剤ランソプラゾール(米国製品名「プレバシド」)、承認申請中(\*)の同治療薬dexlansoprazole(TAK-390MR)および痛風・高尿酸血症治療薬Febuxostat(TM-67)、ならびに開発中(\*)の消化性潰瘍治療薬ilaprazole(IY-81149)などの資産を保有し続けます。

なお、アボット社および当社にとって均等な価値での会社分割とするための調整が別途実施されます。

(\*)会社分割時点

## ⑤ 分割前後のTAP社に対する議決権比率

分割前の議決権比率 50%  
分割後の議決権比率 100%

(2) 当連結会計年度に係る分割当事会社の業績の期間

TAP社の業績につきましては、平成20年4月1日から同年4月30日までの期間については従来どおり持分法を適用し、平成20年5月1日以降の期間については連結対象としております。

(3) 当連結会計年度に計上されている分割において譲渡した事業に係る損益

事業譲渡益 709,473千ドル

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法、償却期間

本会社分割時点において、のれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	950,401 千ドル
固定資産	1,632,632 千ドル
<u>資産計</u>	<u>2,583,033 千ドル</u>
流動負債	850,093 千ドル
固定負債	760,718 千ドル
<u>負債計</u>	<u>1,610,811 千ドル</u>

取得原価の配分において、無形固定資産として820,000千ドル、仕掛研究開発費として540,000千ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

なお、本会社分割後のTAP社は、TPNA社との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了いたしました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、TGRD社に現物出資いたしました。

## 2. ミレニウム社株式の公開買付けによる取得における米国企業結合会計基準の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)  
事業の内容 バイオ医薬品の研究開発・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

ミレニアム社は癌領域と炎症疾患領域を重点研究開発領域と位置付け、同領域において強力な研究開発パイプラインを有する、世界有数のバイオ医薬品会社です。同社が特に強みを有する癌領域は当社の研究開発の重点疾患領域の一つであり、当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するには、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えております。

同社の子会社化は、当社のこの戦略展開に大きく資するものです。当社は、同社を「当社グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付け、買収の相補効果の最大化を図っていく所存であります。

## ③ 企業結合日

平成20年5月8日 (米国時間)

## ④ 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

結合後企業の名称 Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)  
取得した議決権比率 100%

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成20年5月9日から平成21年3月31日まで

## (3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,844,704	(千ドル)
取得に要した費用		<u>21,330</u>	
		8,866,035	

## (4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法、償却期間

## ① 発生したのれん金額

3,003,872千ドル

## ② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

米国企業結合会計基準では、企業結合により発生したのれんは非償却資産として取り扱われますが、連結決算上「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)の適用により20年にわたる均等償却を実施しております。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,942,788	千ドル
固定資産	8,708,734	千ドル
資産計	<u>10,651,522</u>	千ドル
流動負債	696,468	千ドル
固定負債	1,092,690	千ドル
負債計	<u>1,789,159</u>	千ドル

取得原価の配分において、のれん以外に、無形固定資産として4,440,000千ドル、仕掛研究開発費として1,050,000千ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,760	54,426
受取手形	4,732	4,517
売掛金	169,019	177,479
有価証券	479,097	201,942
商品	13,569	—
製品	17,756	—
商品及び製品	—	36,415
原材料	18,015	—
半製品	20,897	—
仕掛品	1,908	26,126
貯蔵品	245	—
原材料及び貯蔵品	—	20,453
前渡金	6	7
前払費用	2,455	2,244
繰延税金資産	117,136	160,607
その他	25,903	25,428
貸倒引当金	△ 6	△ 6
流動資産合計	979,493	709,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,306	49,257
構築物	5,455	5,117
機械及び装置	18,833	18,410
車両及びその他の陸上運搬具	63	55
工具、器具及び備品	2,757	3,153
土地	20,787	20,786
リース資産	—	2,458
建設仮勘定	6,057	13,224
有形固定資産合計	104,257	112,460
無形固定資産	81	4,476
投資その他の資産		
投資有価証券	177,312	105,690
関係会社株式	475,514	406,397
出資金	6	6
関係会社出資金	43,129	43,129
従業員長期貸付金	72	86
長期前払費用	257	409
長期預け金	43,510	25,961
前払年金費用	34,365	34,020
繰延税金資産	6,830	28,449
貸倒引当金	△ 123	△ 90
投資損失引当金	△ 33,000	—
投資その他の資産合計	747,872	644,057
固定資産合計	852,210	760,994
資産合計	1,831,704	1,470,631

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	88	246
買掛金	45,725	47,648
未払金	32,651	54,343
未払費用	99,075	50,089
未払法人税等	76,032	56,364
未払消費税等	374	—
預り金	6,528	6,825
返品調整引当金	541	481
売上割戻引当金	6,092	4,813
販売促進引当金	627	600
賞与引当金	22,574	22,820
役員賞与引当金	217	200
その他	92	23
流動負債合計	290,617	244,452
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	2,585
退職給付引当金	5,257	5,309
役員退職慰労引当金	1,648	—
スモン訴訟填補引当金	4,152	2,779
その他	3,473	3,776
固定負債合計	14,531	14,449
負債合計	305,147	258,901
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金	49,638	49,638
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	49,638	49,638
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	15,885	15,885
その他利益剰余金	1,635,554	1,040,768
退職給与積立金	5,000	5,000
配当準備積立金	11,000	11,000
研究開発積立金	2,400	2,400
設備更新積立金	1,054	1,054
輸出振興積立金	434	434
特別償却積立金	399	126
固定資産圧縮積立金	6,516	6,268
別途積立金	1,214,500	914,500
繰越利益剰余金	394,251	99,985
利益剰余金合計	1,651,439	1,056,653
自己株式	△ 322,631	△ 1,055
株主資本合計	1,441,988	1,168,777
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	84,586	42,636
繰延ヘッジ損益	△ 17	232
評価・換算差額等合計	84,568	42,868
新株予約権	—	86
純資産合計	1,526,556	1,211,731
負債純資産合計	1,831,704	1,470,631



## (2) 損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
売上高	892,546	874,079
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26,655	31,325
当期商品仕入高	148,438	151,513
当期製品製造原価	82,062	81,876
合計	257,155	264,714
商品及び製品期末たな卸高	31,325	36,415
返品調整引当金戻入額	123	60
売上原価合計	225,706	228,239
売上総利益	666,839	645,840
販売費及び一般管理費		
販売費	69,503	61,253
一般管理費	329,401	340,859
販売費及び一般管理費合計	398,904	402,112
営業利益	267,935	243,727
営業外収益		
受取利息	1,172	666
有価証券利息	3,325	1,659
受取配当金	10,161	13,951
為替換算差益	-	605
賃貸料	1,204	-
営業譲渡益	2,500	5,207
過年度研究開発費控除額	-	3,663
その他	5,374	7,605
営業外収益合計	23,736	33,355
営業外費用		
支払利息	154	149
固定資産撤去費	2,644	1,065
寄付金	3,159	2,459
減価償却費	349	128
有価証券評価損	-	760
為替換算差損	8,301	-
その他	4,438	2,869
営業外費用合計	19,045	7,429
経常利益	272,627	269,653
特別利益		
固定資産売却益	751	16
関係会社株式売却益	36,188	102
退職給付制度変更益	1,031	-
特別利益合計	37,971	118
特別損失		
投資損失引当金繰入額	33,000	-
関係会社株式評価損	-	35,614
特別損失合計	33,000	35,614
税引前当期純利益	277,597	234,157
法人税、住民税及び事業税	137,558	120,876
法人税等調整額	△ 34,547	△ 36,231
法人税等合計	103,011	84,645
当期純利益	174,586	149,513

## (3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,638	49,638
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,885	15,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,885	15,885
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
配当準備積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
研究開発積立金		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400	2,400

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日 )	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日 )
設備更新積立金		
前期末残高	1,054	1,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,054	1,054
輸出振興積立金		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434	434
特別償却積立金		
前期末残高	948	399
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△ 549	△ 273
当期変動額合計	△ 549	△ 273
当期末残高	399	126
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,486	6,516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	356	10
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 10,325	△ 257
当期変動額合計	△ 9,970	△ 247
当期末残高	6,516	6,268
別途積立金		
前期末残高	1,192,500	1,214,500
当期変動額		
別途積立金の積立	22,000	—
別途積立金の取崩	—	△ 300,000
当期変動額合計	22,000	△ 300,000
当期末残高	1,214,500	914,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,397	394,251
当期変動額		
剰余金の配当	△ 129,251	△ 142,522
別途積立金の積立	△ 22,000	—
別途積立金の取崩	—	300,000
特別償却積立金の取崩	549	273
固定資産圧縮積立金の積立	△ 356	△ 10
固定資産圧縮積立金の取崩	10,325	257
当期純利益	174,586	149,513
自己株式の処分	—	△ 7
自己株式の消却	—	△ 601,770
当期変動額合計	33,854	△ 294,266
当期末残高	394,251	99,985

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年3月31日 )	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年3月31日 )
自己株式		
前期末残高	△ 193,918	△ 322,631
当期変動額		
自己株式の取得	△ 128,758	△ 280,268
自己株式の処分	46	73
自己株式の消却	—	601,770
当期変動額合計	<u>△ 128,712</u>	<u>321,576</u>
当期末残高	<u>△ 322,631</u>	<u>△ 1,055</u>
株主資本合計		
前期末残高	1,525,365	1,441,988
当期変動額		
剰余金の配当	△ 129,251	△ 142,522
当期純利益	174,586	149,513
自己株式の取得	△ 128,758	△ 280,268
自己株式の処分	46	66
当期変動額合計	<u>△ 83,377</u>	<u>△ 273,211</u>
当期末残高	<u>1,441,988</u>	<u>1,168,777</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,333	84,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 45,748	△ 41,949
当期変動額合計	<u>△ 45,748</u>	<u>△ 41,949</u>
当期末残高	<u>84,586</u>	<u>42,636</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 297	△ 17
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280	249
当期変動額合計	<u>280</u>	<u>249</u>
当期末残高	<u>△ 17</u>	<u>232</u>
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	86
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>86</u>
当期末残高	<u>—</u>	<u>86</u>
純資産合計		
前期末残高	1,655,400	1,526,556
当期変動額		
剰余金の配当	△ 129,251	△ 142,522
当期純利益	174,586	149,513
自己株式の取得	△ 128,758	△ 280,268
自己株式の処分	46	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 45,467	△ 41,615
当期変動額合計	<u>△ 128,844</u>	<u>△ 314,825</u>
当期末残高	<u>1,526,556</u>	<u>1,211,731</u>

## 6. その他

### (1) 役員の変動(6月25日付)

#### 1. 新任取締役候補

吉田豊次 (現 常勤監査役)

アラン・マッケンジー (現 海外販売統括職)

#### 2. 新任監査役候補

櫻田照男 (現 コーポレート・オフィサー 医薬営業本部 大阪支店長)

#### 3. 退任予定取締役

武田國男 (現 代表取締役 取締役会長)

北澤清 (現 常務取締役)

榛葉洋 (現 取締役 法務部長)

#### 4. 辞任予定監査役

吉田豊次 (現 常勤監査役)